



キプロス問題：ロシア側の視点

期せずして「ロシア企業の脱オフショア化」につながる可能性も

2013/03/19

キプロス¹問題が浮上する中、一見同国とは何の関係も無いと思われるロシアがクローズアップされています。確かにロシアの経済統計を見ているとキプロスが頻繁に登場し、ロシア専門家の間でもロシア資本の逃避先としてキプロスはよく知られています。実際、ロシアへの対内直接投資累計額の40%はキプロスからの投資です。これは一旦ロシア人がキプロスに逃避させた資本の還流であるとの見方が優勢です。

従ってキプロス問題に関するロシア側報道を見ていると、ロシアとキプロスのマネーだけにとどまらない様々な関係が見えてきます。以下、キプロス問題に関するロシア側の視点を簡単にまとめてみました(利用したロシア側報道は *Vedomosti* 紙および *Kommersant* 紙)。

- 今回のキプロス問題に際し、ロシアのガスプロム銀行（株式の41.7%をガスプロムが保有）がキプロスの大陸棚での天然ガス開発権を交換条件に、キプロス側に債務再編支援を申し出たことをガスプロム及びガスプロム銀行関係者が認めた。但し、支援の規模や形態については明らかになっていない。
- 3/18、キプロスの Sigma TV は、ガスプロムがキプロスのニコス・アナスタシアデイス大統領に支援を提案したことを報じた。この提案を受け入れれば、キプロスは EU・IMF からの提案（金額は100億ユーロ、但し預金課税58億ユーロ²を条件とする）を断ることが出来る。
しかし SigmaTV は大統領がロシアの提案には消極的で、EU 寄りのスタンスを維持していると報じている。
- 昨年、ガスプロム銀行の子会社である GPB Global Resources はキプロス大陸棚にある石油ガス鉱区開発権を得るべくノバテク（露）・トタール（仏）と共に入札に参加。同秋、同コンソーシアムは9番鉱区での開発権を得た。しかし12月にこれがキャンセルされ、9番鉱区の開発権は Eni（伊）・Kogas（韓）に移った。このことが今回のガスプロム銀行の提案の背景にあるようだ。
駐ギリシャ・キプロス大使によれば、キプロスには3.4兆m³のガスと2.35億トンの石油が賦存しているとのこと。更にキプロス大陸棚鉱床は欧州向け輸出用として理想的な立地も兼ね備えている。
- EU・IMF が提案した158億ユーロ（100億ユーロ+預金課税分58億ユーロ）をガスプロム銀行1行で用立てることは理論的には困難。なぜならロシア中銀の規制では1借り手に対する貸出しが、貸し手銀行資産の25%を超えてはならないからである。このルールに従えば、ガスプロム銀行の融資は最大でも30億ドルにとどま

¹ 「現代ロシア経済論（ミネルヴァ書房）」は、歴史的事実として、ソ連共産党の在外拠点がキプロスにあったとしています。今日のロシア・キプロスの関係も原点はソ連時代にあるのかも知れません。

² 具体的には10万ユーロまでの預金には3.0%の、10万～50万ユーロまでの預金には10.0%、それ以上の預金には15.0%の税金を課すという法案が準備されています。

る。

- 従って、キプロス支援のためにはロシアの大手複数行の協力が必要となる。しかしロシア政府は交換条件としてキプロスの銀行におけるロシア人口座情報の開示を主張している。しかしキプロス側は今の所これに応じていない。
- EU の目的は、財政支援の名のもとロシアのキプロスにおけるマネーロンダリングを一掃すること。特に有力な政治家を炙り出す目的があるのではないだろうか。そう考えなければ今回の騒動は説明がつかない。尚、Moody'sによれば、キプロスの預金 684 億ユーロのうち 270 億ユーロ程度がロシア人の預金であるとのこと³。そしてロシア人が支払うであろう預金税は全体（58 億ユーロ）の 40% の 23 億ユーロ程度ではないかと。またルネッサンスキャピタル社（露）は、預金課税はロシアの GDP の 0.14%程度になると試算。もしキプロス側が口座を凍結すれば、凍結されるロシア人の預金はロシアの GDP の 2%となり、ロシア経済に大きな打撃を与える。
- 企業レベルでは対外経済銀行（キプロスに子会社）・ルクオイル（キプロスで石油製品のシェア 25%）のダメージが大きいとの見方も。産業別ではロシア不動産業界への打撃が大きいだろう。
- キプロスを自国の裏庭のように思っていたプーチン＆メドベージエフにとって、今回の出来事はショックだっただろう。今回の一件でロシア・キプロス間の金の動きに大きな変化が生じることが予想される。とはいえ、キプロスでは様々な税金の減免措置があり、代替国は簡単にはみつからないだろう。そういう意味では今回の措置によりロシア国内に資金が戻り、プーチン大統領が年次教書演説で求めた「ビジネスの脱オフショア化」が図らずも実現するかもしれない。
- 尚、ロシア政府には 2011 年にキプロスに対して行った 25 億ユーロ（期間は 4.5 年）という交渉材料もある。キプロス側は融資期間の 5 年への延長を求めている。

以上

³ ロシア政府統計によれば、キプロスの銀行にロシア企業が有する口座数は 817、ロシア人個人が有する口座は 3149 となっています。

担当	シニア・アナリスト 榎本 裕洋	TEL 03-3282-7582 E-mail: Enomoto-Y@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町1丁目4番2号 丸紅ビルディング12階 経済研究所	
WEB	http://www.marubeni.co.jp/research/index.html	

(注記)

- ・本稿に掲載されている情報および判断は、丸紅経済研究所により作成されたものです。丸紅経済研究所は、見解または情報の変更に際して、それを読者に通知する義務を負わないものとします。
- ・本稿は公開情報に基づいて作成されています。その情報の正確性あるいは完全性について何ら表明するものではありません。本稿に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するものとします。